

2021年の

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900km²(面積に、ギルギット・バルティスタン、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールは含まない)

人口 2億1193万人(2021年6月10日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語

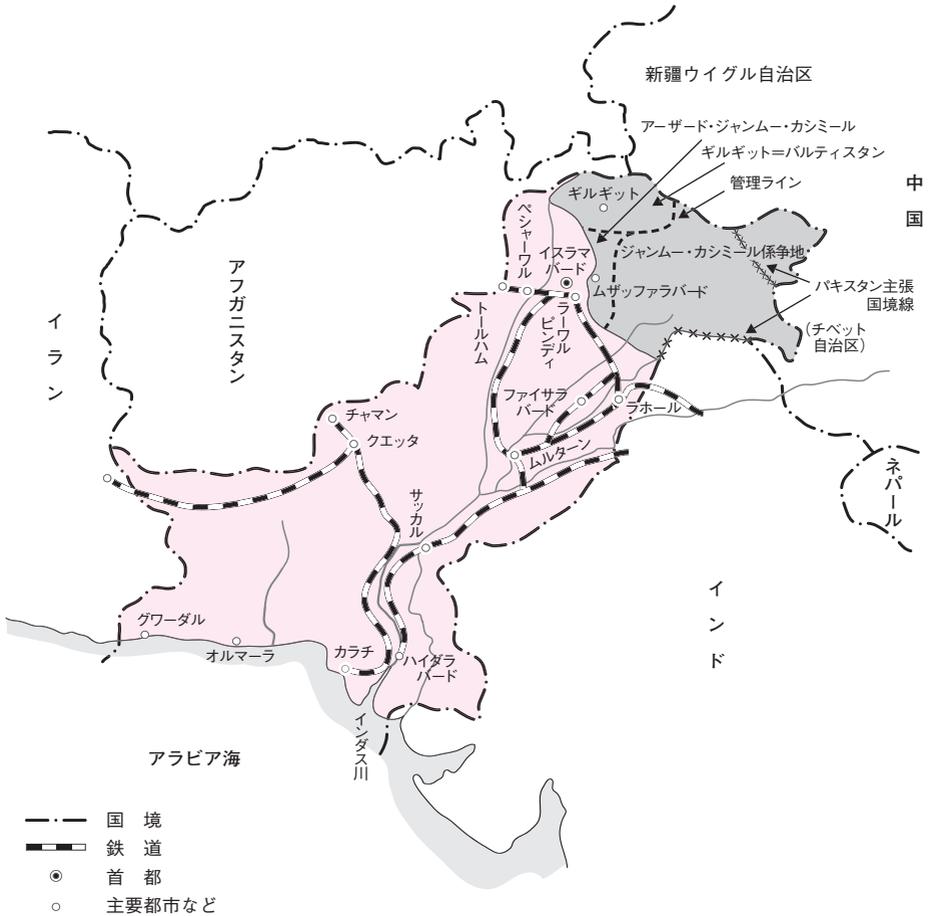
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 アリフ・アルヴィ大統領

通貨 ルピー(1米ドル=160.02ルピー、2020/21年度平均)

会計年度 7月～6月



野党連合の分裂と上院選挙の波乱

いのうえ まきの ももえ
井上 あえか・牧野 百恵

概況

2021年はイムラン・ハーン政権の不安定要素が表面化した。ハーン政権は統合情報局 (ISI) 長官人事や上院選挙に際して軍との若干の軋轢が報じられた。また上院選挙で過半数を得られず、ハイバル・パフトゥーンハー (KP) 州の地方選挙でも多くの地盤を失った。一方、2020年にハーン政権打倒を目標に結成されたパキスタン民主運動 (PDM) は、コロナ禍で大規模なデモの実施が難しいなか、2021年になって参加政党間の対立が表面化してアワミー民族党 (ANP) とパキスタン人民党 (PPP) が脱退した。前年に引き続き新型コロナウイルスへの対応も大きな課題となった。2021年も国際的なワクチン調達・供給枠組み (COVAX) からの支援も含め、中国、ロシア、イギリス、アメリカなどからのワクチンのほか、5月からは国産ワクチンも導入され、年末までに約8000万人 (人口の約30%) が2回接種を終えたと発表されている。

2020/21年度の経済は、実質経済成長率が目標の2.1%を大幅に上回る3.9%となった。単に、前年度がマイナス成長だったというだけでなく、テキスタイルや食品加工など輸出向け製造業の伸びや、ハーン政権が重視する建設部門やセメント部門の伸びなど、実体経済に評価すべき点がみられた。久しぶりの輸出の伸びや相変わらず堅調な海外労働者送金により、経常収支赤字はここ10年で最も低く抑えることができた。ただ、2021年後半には、機械類や原料の輸入増や、国際石油価格の値上がりを受けて、輸入額が急激に上昇しルピー安が進んだ。

対外関係では、アメリカのアフガニスタン撤退を受け、今後のアフガン支援においてリーダーシップを取ろうとするハーン政権の姿勢がみえる。インドとは、突然の停戦合意遵守という共同声明の発出後、大きな進展がないまま、対話の再開を待つ姿勢を示している。また、米中関係緊張のなかで、対中国関係の重視を示唆した。

国内政治

若干の軋轢がみられた政軍関係

10月6日、軍はナディーム・アンジウム中將を統合情報局(ISI)長官に任命することを発表した。しかし、ハーン首相は現職のファイズ・ハミード長官の留任を望んで、軍との間で対立が生じたとされる。結局、首相が折れて同月26日にアンジウム中將を新長官に任命せざるを得なかった。この一件は政軍関係のデッドロックとして報じられたものの、その後具体的に政軍関係の悪化を示す事態はおきていない。

このように、ハーン政権の先行きを危ぶむ声や、軍はパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)のナワーズ・シャリーフ帰国に向けた交渉を水面下で進めているのではないかとの憶測は1年を通じてみられたが、軍はこれを否定している。総じて、これまでのところハーン政権は軍との良好な関係を維持しつつ政権運営を行っていると思われる。

民主連合の動向

イムラン・ハーン率いる正義運動党(PTI)政権の打倒を目指す野党連合であるパキスタン民主運動(PDM)は、2020年9月20日、PPPのビラーワル・ブットー・ザルダリ党首の呼びかけで、イスラーム・ウラマー党ファズルルラフマン派(JUI-F)のファズルルラフマンが総裁を務め、PPP、PML-Nを含む野党10政党が参加して発足した。2021年に入ると、全国各地から出発してイスラマバードを目指すロングマーチの実施をたびたび予告しながら、運動の進め方をめぐる対立が解消せず、4月にANPとPPPが相次いで脱退した。ロングマーチを実施して野党の議員が一斉に辞職する、という戦法を主張したPML-Nに対して、PPPは議員辞職ではなく議会内で首相不信任決議案を提出することを主張していた。しかしロングマーチは実現に至らず、首相不信任案が可決できる見通しも立たないまま年末を迎えた。PPPより先に脱退したANPのホティー副党首は、PPPとPML-Nという大政党同士の党利党略のために、PDMはハイジャックされたと批判した。

PDMは、相互に与党と野党となることを繰り返してきた2つの政党と、それらへの批判勢力もしくは連立相手であった中小の政党が、反PTIという一点で団結を図ったものであり、実際の政策をめぐってさまざまな不一致が生じるのは当

然のことであろう。現状、彼らが PTI に対して有効な対抗勢力として団結を取り戻す見通しは立っていない。ハーン首相が任期を全うできるか否かは、野党の動きより、やはり軍との安定した関係を維持できるかにかかっているといえよう。

上院選挙の波乱と AJK の選挙

3月3日に上院選挙が行われ、PTIが18議席、PML-Nは5議席を獲得した。非改選議席を合わせて、PTIは第1党ながら連立政党と合わせて47議席で過半数(50議席)を確保できなかった。パキスタンの上院選挙は定数100で、各州議会が割り当てられた人数を選出する。

この選挙では、連立与党のアブドゥル・ハーフェズ・シェイフ財務相が野党候補サイド・ユースフ・ラザー・ギーラーニーに敗れる波乱が起きた。主要閣僚が議席を失ったことは、ハーン政権にとって大きな痛手であった。首相はこの敗北を受けて3月6日に下院で自らの信任投票を行ったが無事信任を得た。一方、シェイフ財務相に対しては、IMFの支援による経済政策で国内経済の回復を目指したことが国民にインフレなどの生活苦を強いているという批判が、与党内にもあったとされる。さらに、このような不評によって政権の後ろ盾である軍までもが批判的にされかねないと、バジュワ陸軍参謀長がハーン首相に苦言を呈したとの見方もある。

またハーン政権は今回の選挙を実施するうえで、重要公約としてきた汚職や不正への厳しい対応をみせた。憲法には選挙での無記名投票が明記されており、上院選挙もそのように行われてきた。しかしハーン首相は、上院選挙でたびたび票の買収工作が行われてきたことを問題視し、2020年12月にアルヴィー大統領が最高裁に対し上院選挙を記名投票とすることについて意見を求めていた。これに対し最高裁は2021年3月1日、「上院選挙は無記名投票で実施される」との見解を示した。ハーン首相は3月4日に国民に向けて演説し、この40年間、上院選挙で票の売買が行われてきたこと、選挙管理委員会は公正な選挙のための措置を取っていないことなどを指摘して選管を非難し、選管の反感を買った。

上院選以外に地方首長選も実施された。KP州では63の区(tehsil)で区長の改選があり、そのうち12月19日に行われた47区の選挙結果が24日に発表された。2013年以来PTIの区長が最も多かったが、今選挙の結果、JUI-Fの候補が最多17区で当選し、PTI候補の当選は12区にとどまった。そのほか無所属候補が7区、ANPが6区、PML-N、PPP、イスラーム党(JI)が各1区、その他政党が2区で当選し

た。この選挙結果も、ハーン首相にとっては大きな後退で、首相はこの結果に不快感を示して、党組織再構築のための21人の委員会を設置したと報じられている。ハーン首相は、これまでPPPとPML-Nは全国政党とみなされてきたが、今ではいずれも全国的な影響力を失って、それぞれシンドとパンジャーブの地域政党に過ぎなくなると主張している。

また、アーザード・ジャンムー・カシミール(AJK)ではAJK大統領選挙が行われ、スルタン・マフムード(PTI)が、PPPとPML-Nの統一候補ミアン・アブドゥル・ワヒードを破って当選した。AJKは1974年に独自の暫定憲法を制定し、名目のみの議会、首相、大統領を置いている。パキスタン政府が、カシミールは帰属未定の係争地であるとの公式見解に基づいてAJKをパキスタンの州には含めていないためである。とはいえ実質的には行政上も財政上も連邦政府の下にあり、AJK相が管轄する。そして連邦政府与党と同じ政党の候補がAJK大統領の座につくことが多い。またAJKの政治家は所属政党を頻繁に変えることがあり、今回大統領に当選したスルタン・マフムードは、1996年からPPP-AJKとしてAJK首相を務めたが、2015年にPTIに所属するようになった人物である。

テロ件数微増の治安状況

パキスタン平和研究所(PIPS)の統計によると、国内のテロ件数は2014年以来一貫して減少してきたが、2021年は前年比42%増加に転じた。テロ件数は207件で、とくにKP州(111件)とバローチスタン州(81件)でテロ発生件数が増加し、パンジャーブ州(5件)、シンド州(8件うちカラチ5件)では減少した。テロによる死者の数も、前年220人から335人に増加した。

いわゆる自爆テロは5件起きており(KP州で2件、バローチスタン州で3件)、このうち3件についてはパキスタン・ターリバーン運動(TTP)が、1件はイスラーム国ホラーサーン州(ISKP)が、もう1件はバローチスタン解放軍(BLA)が関与を表明している。TTPが関与したうち1件はKP州コーヒスタンで中国人労働者を乗せたバスを、またBLAが行ったテロもグワードル近郊で中国人労働者の車列を狙ったものであった。4月21日にクエッタのセレナホテルの駐車場で爆発が起き、4人死亡、11人が負傷した。駐パキスタンの農融・中国大使が狙われたとされるが、爆発時に同大使は不在で無事だった。TTPが犯行声明を出した。近年の傾向として、中国人を狙ったテロが続いているといえよう。新疆ウイグル自治区などでムスリム弾圧を続ける中国に対する嫌悪感や、経済的な利益のた

めに中国の進出を許容するパキスタン政府への反感が背景にあるとみられる。

新型コロナウイルス対応

コロナ対策を担う国家指揮運用センター(NCOC)は、計画・開発・特別イニシアティブ相のアサド・ウマルが議長を務め、ハムッド・ザマーン陸軍中將がこれを補佐する。コロナ禍が始まって以来、パキスタンのコロナ対策は実質的に軍の力によって、よく機能してきたと考えられる。1月は前年から続く第2波のさなかにあって商業活動の時間制限、屋内での結婚式や会食の禁止などを含むロックダウンが実施されていた。2月下旬には1日の新規感染者数が1000人前後まで下がったため、規制措置が緩和されたものの、その後時を置かずに再び増加に転じ、3月22日にはNCOCから、陽性率(全検査数に占める陽性の割合)が8%以上の10都市を4月11日まで封鎖するとの発表があった。対象となったのはイスラマバード、ラーワルピンディ、ラホール、ムルターン、ファイサラバード、バハールプール、ハイダラバード、ベシャーワル、スワート、ムザッファラバードである。政府がスマートロックダウンと称してきた比較的移動制限の緩い方法ではなく、緊急時以外は市外への移動が禁じられるものであった。また、商業活動は午後8時までとされ、文化、音楽、宗教行事や屋内での集会も禁じられた。屋外での結婚式は招待客を300人まで、開催時間を2時間以内として、午後10時まで可能とされたが、3月29日には、陽性率8%以上の都市は26に拡大し、あらゆる集会や結婚式が禁止されるに至った。

4月2日に1日の新規感染者が5000人を超えたが、ワクチン接種も進むなか、4月半ば(4月17日6127人)をピークに減り始め、6月21日に663人まで減少し、スルタン首相補佐官が第3波は減退しつつあるとの観測を示した。7月に始まった第4波は8月4日にピークを迎え、11月末までに1日の新規感染者は100人台まで減少した。11月から12月にかけては、1日の新規感染者数はおおむね200~300人台にとどまったが、年末に再び1000人を超えるようになり、第5波への警戒が呼びかけられた。

ワクチン供給は2月1日に中国から第1便(シノファーム製50万回分)が届いたとの報道があって以降、3月にイギリス(アストラゼネカ製1700万回分)、中国(シノファーム製50万回分)、5月にCOVAX(ファイザー製10万6000回分)、7月にアメリカ(モデルナ製250万回分)、COVAX(モデルナ製100万回分)などと続いた。

NCOCは、12月末時点でのワクチン接種率(2回接種)は、全人口の30%、12

歳以下を除くと48%が接種済みであると発表し、さらにワクチン接種に努めてほしいと Twitter で国民に呼びかけた。年末時点の陽性率は2%とされている。

一方、独立した権力を発揮しつつある最高裁判所が政府のコロナ対策を無効とする動きもあった。政府は5月9日にマーケットや商店に対し土日は休業するよう規制した。ところがこの措置を最高裁判所が問題にし、規制は自由な商売を行う権利を保障している憲法に反するとして、無効とする命令を出した。さらにこの命令のなかで、パキスタンにはコロナ以外にも深刻な疾病が蔓延しているので、コロナにだけ資源を注ぎ込むことがないように期待する、という主旨の意見を述べている。最高裁は自ら問題を見つけ出して、訴訟を開始・審理し、判決を下す「スオモト」（自らの職権によるの意）という権限を有し、今回の判断もそれに基づいている。近年、スオモトによって政治家の汚職や不正行為を指摘し、失職や辞任に追い込むことが目立っているが、コロナ対応の政策を無効とする判断はこれまでになかった事例として注目される。（井上）

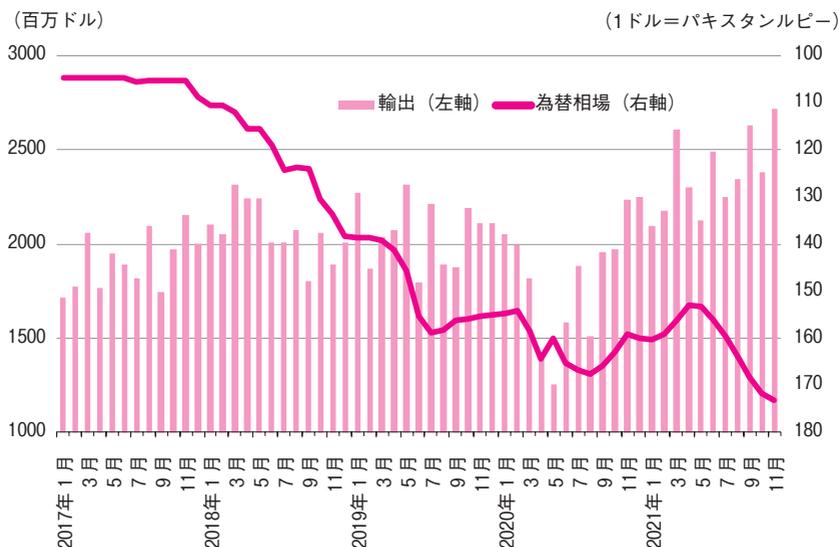
経 済

2020/21年度の経済概況

新型コロナウイルスの影響を受けて前年度はマイナス成長となった実質国内総生産(GDP)成長率は、2020/21年度は回復し、目標の2.1%を大幅に上回る3.9%となった。前年度がマイナス成長だっただけに、ベースが低かったこともあるが、内実をみると評価できる材料が多かった。セクター別では、農業部門が前年度比2.8%(前年度3.3%)、工業部門が3.6%(同マイナス3.8%)、サービス部門が4.4%(同マイナス0.6%)の伸びであった。輸入原料や機械にかかる関税引き下げや、融資優遇の実施、電気料金の引き下げなどにより、テキスタイルや食品部門といった、とりわけ輸出向けの製造業が躍進したことで、大規模製造業は前年度比14.9%(前年度マイナス9.8%)増となった。建設部門やセメント部門も、ハーン政権が住宅プロジェクト(Naya Pakistan Housing Programme: NPHP)を肝いりとしていることから、減税や融資優遇政策などのさまざまな政策の恩恵を受けて、同8.3%(同5.5%)増であった。サービス部門では、製造業や建設業の好況を受けた流通・卸部門が、同8.4%(同マイナス3.9%)と、過去14年で最大の伸びを記録した。

経常収支赤字も19億ドルと、ここ10年で最も低い水準に抑えられた。結果とし

図1 輸出と為替相場の推移(2017~2021年)



(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin* 各号。

て外貨準備高は、2020/21年度末には244億ドル(前年度比29%増)まで積みあがった。海外労働者送金と輸出の伸びによるところが大きい。前者は294億ドル(前年度比27%増)、後者は315億ドル(同12.7%増、銀行統計ベース)であった。例年、パキスタン経済で唯一の好材料であり続けてきた海外労働者送金はさておき、伸び悩んできた輸出が、コロナ禍前を含む過去4年度平均と比べても8.3%増(銀行統計ベース)であったことは、特筆すべきである(図1)。ただし、輸入も617億ドル(同23.4%増)と、貿易収支が慢性的な赤字傾向であることは変わらない。

ほかに、IMFをはじめとした国際機関からの融資や、二国間融資、ローシャン・デジタル口座を通じたナヤ・パキスタン国債購入に伴った10億ドルの流入、3年ぶりのユーロ債の発行(4月8日に25億ドル、5月31日に5億ドル、7月6日に10億ドル)なども経常収支赤字削減につながった。ローシャン・デジタル口座は、ハーン政権が2020年に始めた、海外在住のパキスタン人のパキスタン国内の金融サービスへのアクセスを容易にすることで、彼らからの資本流入を目指した制度である。コロナ禍を受けて債権国G20諸国が合意している、2021年末までの債務返済猶予イニシアティブ(DSSI)も追い風であった。ここ数年一気に進ん

でいたルピー安であったが、2020/21年度は赤字削減を受けて、その流れが一転し、年度末には1ドル=157.3ルピー(対前年度比6.3%ルピー高)となった。ただ、2021年末に向かって、輸入増により経常収支赤字が増大すると、この傾向は再転し、年末には1ドル=177ルピーとなり、1年で11%ルピー安が進んだ。外貨準備高も、2021年末までに239億ドル(前年比16.4%増)まで目減りした。

新型コロナウイルスの影響で財政支出が増えたにもかかわらず、財政赤字も対GDP比7.1%(前年度8.1%)に抑えることができた。それにより、政府債務の対GDP比も前年度の87.6%から83.5%へと減少した。IMFによると、ほかのアジア諸国が軒並み同比率を増加させたことに比べて優れた成果であった(*IMF Fiscal Monitor*, October 2021)。また好況にもかかわらず、インフレ率は8.9%に抑えることができた。ただ、石油を輸入に頼るパキスタンでは、2021年末に向けて国際原油価格が上昇したことにより、インフレ傾向が強まっている。2021年末の消費者物価指数(CPI)上昇率は12.3%であった。好調な経済とインフレ圧力を受け、パキスタン中央銀行(SBP)は、前年から7%のまま維持してきた政策金利を9月20日に7.25%、11月19日に8.75%、12月14日には9.75%と五月雨式に引き上げた。

コロナ禍のなかで、経済指標が堅調であったことの背景に、ロックダウンなど経済を停滞させようとする政策が的を絞って限定的に実施されたこと、金融政策と財政政策の連携がうまくとれていたこと(次項参照)などが指摘されている。2021年のパキスタンは、コロナ禍前と比べても経済活動がほとんど停滞していなかったことは、国際的にみても顕著であった。*Economist* 誌が50カ国について発表している、コロナ以前と比べてどれだけ経済活動が制限されていないかを測る平常指標(normalcy index)によると、パキスタンはエジプトに次ぐ第2位であった(2022年1月18日付)。ここ数年伸び悩み続けてきたパキスタン経済が、コロナ禍という危機に直面して初めて好調であったといえるのは、皮肉である。

コロナ禍における金融・財政政策

金融政策では、SBPはコロナ禍を受けた前年に13.25%から五月雨式に7%まで引き下げた政策金利を、2021年9月まで維持した(その後、インフレ圧力を受けて9.75%まで引き上げたのは前述のとおり)。大規模製造業の伸びと金利の低下は過去のデータをみても強く相関している。SBPの推定によると、2020/21年度末までに、政策金利が低く抑えられたことにより企業が受けた支援の経済規模は4700億ルピーに相当するという(*Annual Report 2020-2021*)。

SBP は政策金利の調整のみならず、積極的な金融政策を実施した。企業の債務返済に関する支援策の経済規模は、返済期間猶予が6570億ルピー、債務の返済条件の変更(リスク)が2540億ルピーであった(以下も含め、いずれも2020/21年度末の推定値)。SBP はほかに、3つの再融資政策をとった。1つ目は、4360億ルピーに相当する、短期再融資制度(Temporary Economic Refinance Facility: TERF)であり、新規投資支援を目的として、企業に優遇利子率で貸し付けを行うものである。当初は7%に設定されていた利子率が今年度は5%に下げられたことで、上限の50億ルピーの範囲内で申し込み額が上昇した。2つ目は、2380億ルピーに相当する、雇用維持のための助成金制度(Rozgar Scheme)である。3つ目は、180億ルピーに相当する、新型コロナ患者受け入れ病院向けの融資である。ほかにも、SBP がイニシアティブをとった政策として、例えば、口座などのデジタル化の推進、輸出入業者向け融資条件の緩和、ハーン政権の肝いり政策と関連した住宅建設向け融資などをあげることができる。

コロナ禍の金融政策では、これまでのパキスタンではあまりなかった特徴もみられた。例えば、中小企業向けの政策である。上記の返済期間猶予と、雇用維持のための助成金制度において SBP が承認した申請件数のうち、それぞれ94.1%、74.4%がマイクロファイナンス機関を通しての融資であり、金額では約20%に相当する。

2020年4月以降、コロナ禍を乗り越えるための IMF の緊急融資(Rapid Finance Instrument: RFI)を受けたことで、IMF の条件付き融資政策である拡大信用供与措置(Extended Fund Facility: EFF)と融資のための厳しい条件が一時的に停止された。ところが2021年3月24日に、EFF についての第2～5次審査がまとめて実施され完了し、再開された。このため、再び財政赤字削減という大きな制約のもとで政策を実施しなければならず、パンデミックを受けて2020年3月24日にハーン首相が発表した1兆2000億ルピー規模の緊急支援パッケージのうち、実際に実施されたものは以下のとおり限られた。

2021年11月19日に公開された会計検査院による新型コロナ対策に関する財務諸表によると、国民向けの政策のなかで、低所得者向け現金給付(Ehsaas Emergency Cash Program)については、公約された1500億ルピーがほぼ全額供与された。一方で、公約を果たせなかった項目も多かった。日雇い労働者への失業手当はわずか155億ルピー(公約は2000億ルピー)、小麦や食用油などの生活必需品を供給する国営生活協同組合(Utility Stores Corporation of Pakistan)への補助金は100億ル

ピー（公約は500億ルピー）、電力・ガスへの補助金は154億ルピー（公約は1000億ルピー）が実現したのみであった。企業向け政策のなかでは、輸出業者への税金還付は1000億ルピーが全額支払われた一方で、中小企業向け支援で支払われたのはわずか280億ルピー（公約では1000億ルピー）だった。

緊急政策では、国家災害対策局（NDMA）に対しては、当初の公約を超えた332億ルピーが支払われた一方で、医療器具と医療従事労働者インセンティブとしては86億ルピー（公約は500億ルピー）が支払われたのみであった。NDMA はアフタル・ナワーズ陸軍中将が長官であるなど、軍の息がかかった機関であることも影響しているのだろう。ちなみに、財務諸表の公開は、IMF が6カ月にわたって要請してきたことに応じたものであるが、IMF は400億ルピーの不明朗会計を指摘した。閣議は11月30日、公表された財務諸表を認めないと決定した。

中パ経済回廊

2015年に中パ経済回廊（CPEC）のさまざまなプロジェクトが合意されて以来、初期にはものすごい勢いでエネルギー関連インフラや道路の建設が進んだが、ハーン政権が2018年に誕生して以降は勢いが衰えていた。ただ、同事業は、中国からみれば「一带一路」構想の中心として、パキスタンからみれば直接投資（FDI）の41%を占める最大の投資元として、非常に重要な位置づけであり続けてきた。2021年は特別経済区（SEZ）の建設が着工したことで、CPEC が勢いを盛り返した。

5月28日、KP州でラシャカイ SEZ の着工式が行われた。中国路橋工程有限责任公司と KP 経済区開発管理会社によるジョイントベンチャーにより、1000エーカーの敷地に建設予定で、1億2800万ドル規模の建設費用が計上されている。同 SEZ には、中国の世紀製鉄（Century Steel）社が進出予定であり、プロジェクト責任者によると、同社はすでに5000億ドルを投資したという。SEZ では、輸入される資本財について関税が免除されるほか、所得税も10年間免除される。

これまで、発電所や道路、グワーダル港などのインフラ建設が中心であった CPEC のなかでは、SEZ の建設は新しい動きである。ハーン政権では、このラシャカイ SEZ を手始めとして、さらなる SEZ 建設を進める意図がある。ほかには、カーシム港に程近いダベジ SEZ、ファイサラバードのアッラーマ・イクバル・インダストリアル・シティ（AIIC）、クエッタ近郊のポスタン SEZ といった同様のプロジェクトが、合わせて9つ合意されている。政府は、ダベジ SEZ で

は自動車、AIIC ではテキスタイル産業、ボスタン SEZ では食品加工など、それぞれが立地の特徴に合った企業誘致を目指している。パキスタンは投資率が低く輸出が伸び悩んでおり、産業の発展がなかなか進まない構造的な問題を抱えている。SEZ はその解決を期待されている。これまで、輸出特区といった政策はあるにはあったが、インフラの脆弱性などにより海外投資家にとっては魅力がなく、ことごとく失敗に終わってきた。FDI の優遇策が CPEC に組み込まれたことにより、今度こそ FDI が促進されることが望まれている。

これまでの CPEC の中心であったエネルギー関連や道路建設などのプロジェクトも継続されている。エネルギー関連では、マティアリ＝ラホール間高圧直流送電線が完成し、9月1日、ハーン首相が竣工式に出席した。送電容量4000MW、費用が16億5800万ドルの大型プロジェクトであった。CPEC の初期のプロジェクトは発電に重きを置いていたが、発電よりも送電と配電にエネルギー危機の原因があることは従来から指摘されていた。そのなかで、本プロジェクトが予定通り完成したことは評価すべきだろう。また本プロジェクトは、バック＝マティアリ＝ラホール送電社(Pak-Matiari Lahore Transmission Company)が建設を担ったが、送電としては初の民間企業による参入であることも新しい点である。

それよりは規模が小さいが、道路建設プロジェクトも進められた。ハーン首相は、4月21日にチトラル＝ギルギット道路の拡張修復工事着工式に、5月20日にはノカンディ＝マシケル道路建設の着工式に出席した。

8月3日、ハーン首相は、アシム・サリーム・バジュワ CPEC 庁長官の事実上の後任として、CPEC 担当首相特別補佐官にハリド・マンズールを任命した。CPEC 庁長官の肩書ではないが、事実上はバジュワ前 CPEC 庁長官の後任であるという。CPEC 庁には、退役陸軍中將で元 ISI 長官であるバジュワ前長官など、これまで軍の息がかかった人物が任命されてきたが、マンズール首相特別補佐官はビジネス界出身であり、政府が CPEC を軍の影響から脱却させる意図を象徴するものともみえる。同首相特別補佐官の任命には、ウマル計画・開発・特別イニシアティブ相の意向が強く反映され、今後はこれまでの CPEC 庁が計画省傘下の一機関として機能する予定だという。また、中国側の意向をくみ取り、経済協力に明るい人物を任命したともいわれている。ただ、軍の意向を無視しての政策は、とりわけ軍の支持を背景にもつハーン首相には難しいと思われるため、どれだけの変化があるのか現時点では分からない。(牧野)

対 外 関 係

先行き不透明なままの対インド関係

2月25日、パキスタン軍とインド国防省が共同プレスリリースにおいて、停戦合意(2003年11月)を厳正に遵守することで一致したと発表し、大きな驚きをもって受け止められた。カシミールの実効支配線(LoC)では、2003年11月に休戦協定が結ばれたが、2008年以降は合意が反故にされて両軍による軍事行動が頻発するようになり、パキスタン側の住民に被害が及んでいた。特に2019年2月のインド空軍機撃墜事件と、同年8月のインド憲法370条無効化にパキスタンが強く反発した一件以来、パキスタンとインドの関係はさらに改善が困難になったとみられていた。この突然の共同プレスリリースは、何ら予兆が知られていなかったこともあり、大きな驚きだったのである。

この共同発表は、前日に両軍の作戦指揮トップ同士がホットラインを通じて行った協議を受けたもので、停戦合意の遵守に加えて、平和と安定を損なう可能性のある核心の問題に取り組むことで合意したとされている。これがカシミール問題を指しているであろうことは推測できる。米軍のアフガン撤退に伴って周辺国によるアフガン支援が期待されており、アメリカにとっても懸念材料であった印パ関係に改善の兆しがみえたことは望ましい変化である。

さらに3月23日のパキスタン記念日にインドのモディ首相からハーン首相宛メッセージが届き、30日にハーン首相が同首相宛に返信を送るというやりとりがあった。ハーン首相はカシミール問題をはじめとするすべてのパ印間問題の解決が必要であるとの認識を伝えたとされている。

その後、5月30日に放送されたTV番組「あなたの首相があなたとともに」で、ハーン首相は視聴者の質問に答えて、インドとの貿易を今すぐに再開することはインド側カシミールの住民たちの戦いを無視することであり、10万人を超える殉教者への裏切りであるなどと述べた。また、インドが2019年8月5日にインド憲法370条の無効化によってカシミールの地位を変更したことを撤回するなら、いつでも交渉を再開する用意がある、とも述べており「首相がインドとの関係正常化をカシミール問題の解決とリンクした」との見出しで一面で報じられた。2月の停戦合意遵守についての共同声明で、核心の問題の解決に触れられたことを受けているともみえるが、パキスタンの政治家としては、国民からの質問に対する

公式の答えとしてはこれ以外にはあり得ないだろう。対話の扉はいつも開けているとの姿勢をとりつつ、公式見解を繰り返しながら、インドの出方を待つしかないパキスタンの立場に変わりはない。

また、6月23日にラホールのジョーハルタウンで起こった爆弾テロについて、7月になってハーン首相が、調査の結果インドの関与を示す具体的証拠があると述べた。また爆発があったと同じ日にパキスタンに対してサイバー攻撃が行われ、これもインドの国家的な関与があるとしている。パキスタン国内で起こったテロにインドが関与しているとの見方が示されることは珍しくないが、治安当局者や情報関連当局ではなく首相が自ら言及するというのは、インドに対してやや強いメッセージとなった可能性がある。

アフガニスタンをめぐる対外関係

バイデン米大統領は、4月14日の演説で、アメリカは9月11日以前にアフガニスタンから撤退すると発表し、同時に、その後のアフガニスタンに対しては周辺国が支援を行うよう要請する旨述べた。周辺国として挙げられたのはパキスタン、ロシア、中国、インド、トルコである。またこの演説のなかで同大統領は、アフガニスタンでのいかなるテロも許さず、その責任はターリバーンに取らせるとも発言している。

アフガニスタンをめぐるパ米関係は、表面的には協力してアフガニスタンを支援するというものであるが、本音では相互不信が続いている。ブリンケン米務長官は9月12日の米下院公聴会で、アメリカとしては、ターリバーンに包括的政府の樹立という約束をまもらせるため、パキスタンが彼らを説得し建設的な役割を果たすよう強く求める、と述べた。また、14日にはプライス米務省報道官が、アメリカはパキスタンと密接に連絡を取っており、アフガニスタン支援の詳細についても議論していると述べるなど、パキスタンとの協力を強調している。

その一方で、9月16日に、パキスタン外務省のイフティカル報道官は定例記者会見の席で、ブリンケン米務長官が下院公聴会で、パキスタンは二国間協力としてではなく、将来にわたる自国の利益を守るためにアフガニスタンにかかわっている、アメリカは過去20年の米パ関係を見直さなければならない、などと述べたと紹介し、この発言は驚くべきものであるとして批判した。アフガニスタンを介して相互に関与し合わざるを得ないが、同時に不信感を払拭できない、パキスタンとアメリカの関係がよく表れている。

9月16日にタジキスタンのドゥシャンベで上海協力機構のサミットが開催され、ハーン首相が出席した。この会議参加のかたわら、首相はベラルーシ、ウズベキスタン、イラン、カザフスタンの首脳らと会談し、アフガニスタン情勢について意見交換を行った。首相に随行したファワド・チョウドリー情報相によれば、アフガニスタンは世界から放置されるべきではなく、「包括的な政府」が樹立されるよう引き続き努力が続けられるべきである、というハーン首相の意見に、いずれの首脳も同意したという。アフガニスタンについてパキスタンが継続してリーダーシップをとってかかわろうとする意向が周辺国に対して明示されたといえる。

中国との関係

コロナワクチン調達で、パキスタンは中国に依るところが大きい。2月1日にパキスタンに最初に到着したワクチンは中国の習近平総書記からの寄贈であったことに加えて、2月8日には中国人民解放軍がパキスタン軍に対してワクチンを寄贈した。人民解放軍が他国軍にこのような寄贈を行うのは初めてと報じられている。ワクチン外交が国軍同士の関係強化につながっていく可能性がある。パキスタン軍は寄贈されたワクチンを医療従事者への接種のために寄付したという。



中国からワクチンが届く(2021年2月1日 Islamabad, 写真: AFP =時事)

ハーン首相は6月29日に中国国営テレビCGTNとのインタビューに答えて、パキスタンはアメリカ主導の反中国同盟には加担しない、と述べた。パキスタンに対して、中国との関係を変えたり悪化させたりするような圧力があっても、中国との兄弟のような関係を変化させない、アメリカをはじめとする先進諸国がパキスタンのような小国に、自分たちの側に立つか否かを迫るのは「非常にアンフェアである」と述べ、「我々は誰とも友好関係を築くべき」とした。中国とアメリカが対立する世界で、アフガニスタン撤退とも絡んでアメリカはさまざまなかたちでパキスタンにアプローチするが、パキスタンは中国とアメリカ双方との関係を維持しながら、最大限の利益を引き出そうとしている。

3月末、バローチスタン州のハブ県に建設された中国のアルコール製造工場ブイ酒造所が酒類の製造を開始したとの報道があった。パキスタン各地に2万5000～3万人いるとされるCPEC関連の中国人労働者に酒類を提供するためとされている。パキスタン国内では植民地時代の1860年に設立されたマリー醸造所が酒類（ビールや醸造酒など多種）の製造を行っているが、中国の工場が新たにできたことについては、雇用創出や税収の増加につながるという擁護論がある一方、飲酒が原則禁じられているパキスタンで、いずれ市中に出回るようになることを懸念する声もある。パキスタンではムスリムの飲酒は禁止、非ムスリムの国民は宗教行事での、外国人は公共の場以外では飲酒が認められている。ハーン政権にとっては、中国への配慮とともに、中長期的には外国からの観光客を呼び込む政策の一環とも捉えられる。（井上）

2022年の課題

国内では、ロックダウンの繰り返しとワクチン接種というコロナ禍への対応が一定の成果を上げている。これが軍主導で実施されたことから、政権の軍への依存は強まったともいえる。軍がハーン政権を見限るのはいつか、という類の憶測は尽きないが、PDMがハーンを打倒できるほどの団結を示すことができなければ政権交代は難しい。軍がロンドンのナワーズ・シャリーフを特別な取引で帰国させるのではないかという憶測もあるが、有罪判決を受けている人物を世論が再び受け入れるだろうか。当面は、ハーン政権が2023年の任期満了に向けて、大過なく政権運営を続けられるかが注目される。

2021年、IMFによるEFFが再開され、11月に第6次トランシュ10億ドル分供与のための条件が示された。対G20諸国債務の支払い猶予も2021年末に終了した

ため、EFFの条件を満たす必要性は増すだろう。条件は、財政赤字削減であり、とりわけ、法人税減免の撤廃、電力料金の引き上げ、売上税・所得税改革である。SBPおよび金融政策の独立性が担保されることも条件である。これらの条件を少なくともIMFの審査が満足できるレベルで達成でき、EFFが途中で打ち切りとなることなく、融資が実現されるのか注目である。

対外関係では、アフガニスタンにターリバーン政権が復活したことで、パキスタンはアフガン支援において周辺地域の中心となろうとしているように見える。ターリバーンを危険視する国際社会との橋渡しの役割を、適切に果たせるのが注目される。インドとの関係は依然先行きが見通せないが、停戦合意が遵守されることを前提に交渉が再開されるかどうかはインド次第といわざるをえない。中国関係は表面的には平穏であるが、中国人を狙ったテロが散発する状況は引き続き懸念材料である。酒類の製造工場の件などが軋轢を生まないよう、中国側にも、パキスタン政府にも、地域社会への配慮が求められよう。

(井上：就実大学教授)

(牧野：開発研究センター)

1月7日▶オマーン商工会代表、中パ経済回廊(CPEC)庁に来訪。

10日▶サウジアラビア軍の代表、CPEC庁に来訪。

11日▶シエア・ハザラコミュニティの炭鉱労働者11人が殺害される。

16日▶パキスタン医薬品規制庁(DRAP)がアストラゼネカ社の新型コロナウイルワクチンを承認。

20日▶トランスペアレンシー・インターナショナルがパキスタンの腐敗認識指数は100点満点中31点、180カ国中124位と発表。

21日▶中国の王毅外相がクレーシー外相との電話会談で、50万回分の新型コロナワクチン提供を約束。

23日▶DRAPはロシア製新型コロナワクチンの緊急使用を承認。

2月1日▶最初の新型コロナワクチン(シノファーム製)50万回分が中国からの寄贈により到着。

3日▶国家指揮運用センター(NCOC)が全国新型コロナワクチン予防接種キャンペーン、医療従事者から開始。

8日▶中国人民解放軍から、パキスタン軍へ新型コロナワクチンが寄贈される。

10日▶60歳以上のワクチン接種開始。

12日▶中国カンシノ社製新型コロナワクチンを緊急使用承認。

23日▶首相、スリランカ訪問(～24日)。

24日▶新型コロナウイルス感染者が減少傾向にあるとしてNCOCが経済活動への規制を緩和すると発表。

25日▶パキスタン、インド両軍の共同宣言で、実効支配線(LoC)沿いの停戦遵守に合意。

3月1日▶最高裁判所は上院議員の選挙は無記名投票でなければならないと判決。

3日▶上院選挙が行われ、パキスタン正義運動党(PTI)が上院第1党となるも、連立与党で過半数を取れず。

4日▶バジュワ陸軍参謀長とハミード統合情報局(ISI)長官が首相と面談。

6日▶ハーン首相は上院での財務相落選を受けて下院で信任投票を実施、信任を得る。野党はボイコット。

20日▶首相のコロナ感染確認を発表。

22日▶NCOC、陽性率8%以上の10都市を4月11日まで封鎖すると発表。

24日▶IMF、条件付き融資プログラムである拡大信用供与措置(EFF)について、前年3月から中断していた審査を再開し、第2～5次審査を終了。5億ドル分の供与を承認。

25日▶世銀、貧困層向けのベナズィール所得補償プログラムに6億ドル融資承認。

30日▶ハーン首相、モディ印首相に書簡。パキスタン記念日(3月23日)に届いたモディ印首相からのメッセージへの謝意を表明。

▶ハマド・アズハル産業・生産相、財務相(兼務)に任命される。ハーフェズ・シェイフ前財務相の後任。

▶ADB、バラコート水力発電プロジェクトに5.8億ドル融資を承認。

31日▶中国のフイ酒造所(Hui Coastal Brewery & Distillery)がバローチスタン州のハブ県でアルコールの製造を開始。

4月6日▶アワミー民族党(ANP)がパキスタン民主運動(PDM)脱退を発表。

8日▶3年ぶりにユーロ債25億ドル分発行。

12日▶パキスタン人民党(PPP)、執行委員会でPDM脱退を決定。

▶パキスタン・ラバイク運動(TLP)、指導者サード・リズビが拘束されたことを受けて、抗議。TLPは『エブド』誌に抗議してフラ

ンス大使の国外追放を要求していた。14日、TLPは活動禁止に。

14日▶バイデン米大統領、9月11日以前にアフガニスタン撤退を発表。その後はパキスタンを含む周辺国が同国を支援するよう呼びかける。

16日▶ショウカト・タリン、新財務相に。アズハル前財務相はエネルギー相に。

17日▶オマル・アユーブ・ハーンが経済問題相に就任。

19日▶NCOC、新型コロナウイルスデルタ株の拡散を防止するため、インドからの入国を2週間禁止。

21日▶クエッタのセレナホテルで爆発。駐パ中国大使(農融)が滞在中も爆発時は外出中。パキスタン・ターリバーン運動(TTP)が犯行声明。

▶首相、CPECプロジェクトのチトラル＝ギルギット道路拡張修復工事着工式に出席。

22日▶世銀、ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州政府財政支援のため、4億ドル融資を承認。

24日▶首相、ローション・デジタル口座保有者を対象とした、車購入優遇融資と寄付に関する新しいプログラムを発表。

27日▶日本政府、G20の債務返済期間猶予イニシアチブ(DSSI)に基づき、3.7億ドル分の猶予を決定。

5月7日▶ウマル計画・開発・特別イニシアティブ相が5月末までに国産新型コロナワクチンの供給が可能と述べる。

8日▶首相、サウジアラビア訪問(～10日)。

9日▶アストラゼネカの新型コロナワクチン120万回分が到着。

11日▶19歳の登山家シャハローズ・カーシフが国内6人目、最年少でエベレスト登頂。

18日▶最高裁、土日のマーケット・商店の

営業禁止措置を憲法に反するとして無効命令。

19日▶2017年の国勢調査の詳細が報道。

20日▶首相、CPECプロジェクト、ノカンディ＝マシケル道路着工式に出席。

21日▶カラチ第2原発が運転開始。

28日▶保健当局が新型コロナウイルスデルタ株を国内で初確認と発表。

▶首相、CPECプロジェクトのラシヤカイ特別経済区(SEZ)着工式に出席。推定費用1.28億ドル。首相、9月14日の同プロジェクト調印式にも出席。

30日▶首相、テレビ番組で、インドとの貿易関係再開には、インド憲法370条停止の撤回と関係改善の交渉が前提となると述べる。

31日▶水利電力開発公社(WAPDA)、初となるグリーン・ユーロ債(インダス債)5億ドル分を発行。

6月2日▶ゴウハール首相特別補佐官(エネルギー・石油担当)、サウジアラビアが石油精製プロジェクト(100億ドル規模)の建設計画を当初予定のグワール港からカラチに移すことを決定したと発表。

6日▶スルターン首相特別補佐官(国民医療担当)が新型コロナウイルス第3波は後退しつつあると発表。

7日▶シンド州ゴトキで急行列車衝突。少なくとも62人死亡。

10日▶タリン財務相、2021年度『経済白書』発表。

12日▶タリン財務相、2021/22年度予算案発表。公共セクター開発プログラムに前年度比37%増の2.135兆ルピーを計上。

15日▶下院で与野党が対立して混乱、17日ようやく正常化。

18日▶世銀、パンジャーブ州農村の持続可能な水供給プロジェクトのため、4.42億ドル融資を承認。

23日▶ラホールのジョーハルトウンで爆発事件、3人死亡、22人負傷。

28日▶世銀、クリーンエネルギーおよび人の資源投資のため、計8億ドル融資を承認。

29日▶首相、中国メディアとの会見で、パキスタンは中国との友好関係を維持し、アメリカ主導の中国への敵対的姿勢には加担しないと発言。

7月4日▶首相、6月のジョーハルトウンでの爆発テロにインドが関与していると言明。

6日▶10億ドル分のユーロ債を発行。

8日▶首相、新型コロナウイルス第4波を警告、国民に早期のワクチン接種を呼びかけ。

14日▶コーヒスタンのダス水力発電事業で、バス爆発。水力発電に関する中国人技術者9人含む13人死亡。李克強・中国首相は16日、テロと非難。

15日▶首相、ウズベキスタン訪問(~16日)。

19日▶パンジャブ州でバスとトラックが衝突。少なくとも28人死亡。

8月3日▶首相、アシム・サリーム・バジュワ退役陸軍中將の事実上の後任として、CPEC担当首相特別補佐官にハリド・マンズールを任命。

6日▶ADB、新型コロナウイルスワクチン補助のため、5億ドル融資を承認。

11日▶ADB、中央アジア地域との交易を推進する道路整備のため2.35億ドル融資を承認。

16日▶国家安全保障会議(NSC)会合開催。首相、三軍の長らがアフガニスタン情勢につき討議。

▶アフガン代表団8人がハーン首相、バジュワ陸軍参謀長と面談。

17日▶閣議、アフガン政府承認については地域や世界の大国との合意の上で行うと決定。

▶ハーン首相、ジョンソン英首相、メルケ

ル独首相とアフガン問題について電話会談。

▶アーザード・ジャンムー・カシミール(AJK)州でPTIのスルタン・マフムードが大統領に当選。

20日▶グワダールで、中国人を狙った自爆テロ。少なくとも2人死亡。

9月1日▶CPECプロジェクト、マティアリ=ラホール間高圧直流送電線(送電容量4000MW、費用16.58億ドル)完成。首相、竣工式に出席。

3日▶東京パラリンピックで、グジュランワラー出身のハイダル・アリー選手が男子円盤投げ55.26メートルの記録で優勝(北京大会で銀、リオ大会で銅)。

4日▶ハミード ISI 長官、アフガン訪問。ターリバーン内部対立の仲裁のためとの憶測。

13日▶パキスタン航空(PIA)、ターリバーンのカーブル掌握以来停止していた運航を再開。

16日▶首相、ドゥシャンベでの上海協力機構サミットに出席(~18日)。周辺国首脳とアフガン情勢について会談し、ターリバーンに「包括的政府」の樹立という約束を守らせる努力を継続することで一致。

20日▶パキスタン中央銀行(SBP)、政策金利を0.25ポイント引き上げ、7.25%に。15カ月ぶりの引き上げ。

23日▶クレシー外相が国連総会の機会にプリンケン米國務長官とアフガン問題について会談。

▶CPEC 第10回共同委員会開催。ウマル計画・開発・特別イニシアティブ相と寧中国國家發展改革委員会副主任が共同議長。

24日▶首相、国連総会でオンライン演説、アフガニスタンの発展とテロリスト排除のために世界がターリバーン政権を支援するよう訴える。

30日▶ CPEC プロジェクト、グワーダル職業訓練校(費用1000万ドル)完成。

10月7日▶ 未明にバローチスタン州ハルナイ近郊で、マグニチュード5.9の地震が発生。

10日▶ パキスタン原爆の父で北朝鮮に技術流出させたアブドゥル・カディル・ハーン博士がイスラマバードにおいて85歳で死去。複数の病気に加えて新型コロナウイルスに感染していたことが死因。

16日▶ タリン財務相、6カ月の任期が満了し、首相顧問に就任。

22日▶ 日本政府、DSSIに基づき2億ドル分の債務返済猶予を合意。

▶ TLP 抗議運動開始(～11月18日)。

23日▶ 首相、サウジアラビア訪問(～25日)。

27日▶ エラーヒー水資源相、バシヤダムやダス水力発電などを含む10のダム建設計画を新たに発表。

11月9日▶ アフガニスタン・ターリバーンの仲介でTTP、政府に対する停戦を発表。

11日▶ トロイカ・プラス(パ・中・ロ・米)が、アフガニスタンに「包括的かつ代表的」政府樹立を呼びかけ。

12日▶ アフガニスタンのムッタキ暫定外相がイスラマバードに来訪、ハーン首相と会談。いずれも暫定の財務相、通商相も同行。

13日▶ PDM が全国で反政府デモ実施を発表。

15日▶ ウマル計画・開発・特別イニシアティブ相、パキスタンで直接投資を行った中国企業70社を招いて会合。

19日▶ SBP、政策金利を1.5ポイント引き上げ、8.75%に。

▶ 会計検査院、新型コロナ対策に関する財務諸表公表。閣議は11月30日、同財務諸表を認めないと発表。

21日▶ IMF と、EFF60億ドルの枠組みのう

ち10億ドルの融資条件について事務レベルで合意。財政支出削減が条件。

12月3日▶ スィヤールコートのスポーツ衣料品工場でスリランカ人マネージャーが従業員に暴行されて死亡。

8日▶ ADB、貧困層向け政策(Ehsaas Program)のため、6.28億ドル融資を承認。

10日▶ ADB、エネルギー部門の改革、KP州都市整備のため、それぞれ3億ドル、5.85億ドル融資を承認。

▶ TTP、停戦を破棄。

13日▶ 国立保健研究所が国内で初めてオミクロン株の感染者が確認されたと発表。

▶ ADB、タール運河灌漑設備のため、2億ドル融資を承認。

14日▶ SBP、政策金利を1ポイント引き上げ、9.75%に。

19日▶ イスラマバードでイスラーム協力機構(OIC)の臨時外相会議が開催され、人道危機に直面するアフガニスタン支援のため「人道信託基金」設立で合意。

▶ KP州の47区(tehsil)で区長選挙。イスラーム・ウラマー党ファズルラフマン派(JUI-F)が最多の17区で当選。

20日▶ タリン財務担当首相顧問、補選で上院議員に当選したことで、財務相再就任の資格を得る。27日、宣誓して財務相に再就任。

22日▶ イスラマバード、テヘラン、イスタンブールを結ぶ鉄道が開通。

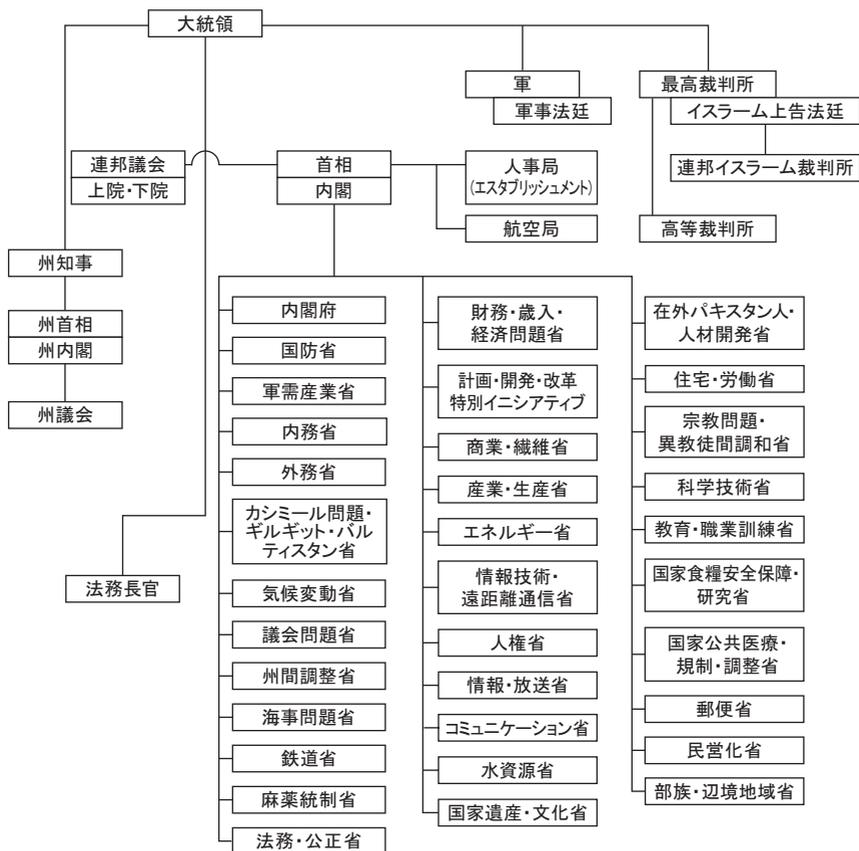
27日▶ KP州の選挙敗北を受けてハーン首相が党組織再編のための委員会を発足。

28日▶ 閣議、改正SBP法を承認。政府によるSBPからの借入れを禁止。

29日▶ パキスタンルピーが史上最安値を記録。1ドル=178.24ルピー。

30日▶ CPEC、グワーダル港プロジェクトの共同ワーキンググループ第6回会議開催。

① 国家機構図(2021年12月末現在)



② 政府等主要人物(2021年12月末現在)

1. 大統領	Arif Alvi (PTI) ¹⁾
2. 連邦政府閣内大臣	
首相	Imran Khan (PTI)
航空	Ghulam Sarwar Khan (PTI)
コミュニケーション, 郵便	Murad Saeed
国防	Pervez Khattak (PTI)
軍需産業	Zubaida Jalal (BAP) ²⁾
経済問題	Omar Ayub Khan (PTI)
エネルギー	Muhammad Hamad Azhar (PTI)
教育・職業訓練, 国家遺産・文化	Shafqat Mahmood (PTI)
財務・歳入	Shauqat Fayaz Ahmed Tarin
外務	Shah Mahmood Qureshi (PTI)
住宅・労働	Chaudhary Tariq Bashir Cheema (PML-Q) ³⁾
人権	Shireen M. Mazari (PTI)
産業・生産	Makhdoom Khusró Bukhtiar (PTI)
情報・放送	Fawad Ahmed Chaudhry (PTI)
情報技術・遠距離通信	Sayed Amin Ul Haque (MQM) ⁴⁾
州間調整	Fehmida Mirza (GDA) ⁵⁾
内務	Sheikh Rasheed Ahmad (AML) ⁶⁾
カシミール問題・ギルギット・バルティスタン	Ali Amin Khan Gandapur (PTI)
法務・公正	Mohammad Farogh Naseem (MQM)
海事問題	Syed Ali Haider Zaidi (PTI)
麻薬統制	Ijaz Ahmad Shah
国家食糧安全保障・研究	Syed Fakhar Imam (PTI)
計画・開発・改革・特別イニシアティブ	Asad Umar (PTI)
民営化	Muhammad Mian Soomro (PTI)

鉄道	Azam Khan Swabi (PTI)
宗教問題・異宗教間調和	Noor-Ul-Haq Qadri (PTI)
科学技術	Sibi Faraz (PTI)
部族・辺境地域	Sahabzada Mehboob Sultan (PTI)
水資源	Moonis Elahi (PTI)
3. 首相顧問(連邦大臣扱い)	
アカウンタビリティー・内務	Brigadier (ret'd) Muhammad Musaddeq Abbasi
商業・投資	Abdul Razak Dawood
議会問題	Zaheer-ud-din Babar Awan (PTI)
在外パキスタン人・人材開発	Muhammad Ayub Afridi
4. 国務大臣	
気候変動	Zartaj Gul (PTI)
住宅・労働	Muhammad Shabbir Ali (PTI)
情報・放送	Farrukh Habib (PTI)
議会問題	Ali Muhammad (PTI)
5. 首相特別補佐官	
パローチスタンの水資源・電力・石油	Sardar Yar Muhammad Rind
首都開発局問題	Ali Nawaz Awan
文化・芸術関連広報	Shahzad Nawaz
e コマース(名誉職)	Aon Abbas Bappi
エスタブリッシュメント(首相直属人事局)	(連邦大臣扱い) Mohammad Shehzad Arbab
情報(名誉職)	Raooof Hasan
国家公共医療・規制・調整(連邦大臣扱い)	Faisal Sultan
国家安全保障・戦略政策立案(連邦大臣扱い)	Moeed W. Yusuf
在外パキスタン人・人材開発(名誉職)	Syed Tariq Mahmood-ul-Hassan

政治問題(国務大臣扱い)

Malik Muhammad Amir Dogar

政治関連広報(名誉職)

Shahbaz Gill

貧困軽減(連邦大臣扱い)

Sania Nishtar

パロースタンの和解と調和(連邦大臣扱い)

Nawabzada Shazain Bugti

気候変動

Malik Amin Aslam Khan

観光(国務大臣扱い)

Azam Jamil

若年層問題

Muhammad Usman Dar

CPEC 問題(国務大臣扱い)

Khalid Mansoor

シンド問題(名誉職)

Arbab Ghulam Rahim

海運問題

Mahmood Baqi Moulvi

6. 州知事・州首相

パンジャープ州知事

Chaudhry Mohammad Sarwar (PTI)

同州首相

Sardar Usman Buzdar (PTI)

シンド州知事

Imran Ismail (PTI)

同州首相

Sayed Murad Ali Shah (PPP)⁷⁾

ハイバル・パフトゥーンハー州知事

Shah Farman (PTI)

同州首相

Mahmood Khan (PTI)

パロースタンの州知事

Syed Zahoor Ahmad Agha (PTI)

同州首相

Abdul Quddus Bizenjo (BAP)

ギルギット・バルティスタン州知事

Raja Jalal Hussain Maqpoon (PTI)

同州首相

Khalid Khurshid (PTI)

アーザード・ジャンムー・カシミール大統領

Sultan Mehmood Chaudhry (PTI)

同首相

Abdul Qayyum Khan Niazi (PTI)

7. 国軍要人

統合参謀本部議長 Nadeem Raza (陸軍大将)

陸軍参謀長 Qamar Javed Bajwa (陸軍大将)

海軍参謀長

Muhammad Amjad Khan Niazi (海軍大将)

空軍参謀長 Zaheer Ahmad Babar (空軍大将)

三軍統合情報局 (ISI)

Nadeem Anjun (陸軍中將)

8. 最高裁判所

長官

Gulzar Ahmed

9. 法務・検察

法務長官

Khalid Jaweed Khan

10. 中央銀行

総裁

Reza Baqir

(注) 1) PTI (Pakistan Tehreek-i-Insaf) パキスタン正義運動党

2) BAP (Balochistan Awami Party) パロースタンの人民党

3) PML-Q (Pakistan Muslim League Quaid-e-Azam) パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派

4) MQM (Muttahida Qaumi Movement) 統一民族運動

5) GDA (Grand Democratic Alliance) 民主大連合

6) AML (Awami Muslim League) 人民ムスリム連盟

7) PPP (Pakistan People's Party) パキスタン人民党

主要統計 パキスタン 2021年

1 基礎統計¹⁾

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21 ²⁾
人口(100万人)	197.3	201.0	204.7	208.31	211.93
労働力人口(100万人)	-	65.5	-	-	-
消費者物価上昇率(%)	4.16	4.68	6.80	10.74	8.90
失業率(%)	-	5.80	-	-	-
為替レート(1ドル=ルピー)	104.70	109.84	136.09	158.03	160.02

(注) 1) 会計年度は7月1日～翌年6月30日。以下、同。人口、労働力人口は年度末の数値、その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2020-21*; State Bank of Pakistan, *Annual Report Statistical Supplement, Statistical Bulletin*, 各号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位：100万ルピー)

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20 ¹⁾	2020/21 ²⁾
消費支出	29,747,647	32,455,170	36,004,720	38,268,313	44,426,195
政府	3,599,000	4,054,823	4,457,033	5,318,942	5,925,068
民間	26,148,647	28,400,347	31,547,687	32,949,371	38,501,127
総固定資本形成	4,644,866	5,449,469	5,345,374	5,704,695	6,492,030
在庫増減	510,757	553,861	609,380	664,901	763,349
財・サービス輸出	2,635,927	3,105,763	3,842,425	4,168,760	4,733,736
財・サービス輸入	5,616,894	6,947,961	7,715,666	7,250,343	8,705,985
国内総生産(GDP)	31,922,303	34,616,302	38,086,232	41,556,326	47,709,325
海外純要素所得	1,743,643	1,846,151	2,550,025	3,242,724	4,513,289
国民総生産(GNP)	33,665,946	36,462,453	40,636,257	44,799,050	52,222,614

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2020-21*。

3 産業別国内総生産(要素費用表示 2005/06年度価格)

(単位：100万ルピー)

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20 ¹⁾	2020/21 ²⁾
農業・漁業・林業	2,253,565	2,343,614	2,356,827	2,434,850	2,502,181
鉱業・採石	331,121	356,949	361,221	331,309	309,823
製造業	1,581,680	1,667,524	1,656,069	1,533,747	1,667,362
建設業	317,921	352,354	297,727	313,972	340,146
電気・ガス	198,180	164,067	186,328	228,065	175,700
運輸・通信	1,557,639	1,587,297	1,660,907	1,597,828	1,588,101
卸売・小売	2,187,751	2,331,415	2,356,539	2,263,668	2,453,199
金融・保険・不動産	1,173,809	1,234,184	1,285,708	1,324,489	1,394,821
行政・国防	882,015	986,125	1,037,147	1,047,767	1,070,833
社会・地域サービス	1,213,253	1,320,737	1,402,178	1,466,139	1,534,215
国内総生産(GDP)	11,696,934	12,344,266	12,600,651	12,541,834	13,036,381
GDP成長率(%)	5.22	5.53	2.08	-0.47	3.94

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2017/18		2018/19		2019/20		2020/21	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	3,896	3,571	4,182	3,262	3,987	3,041	5,478	3,514
アメリカ	3,642	2,869	3,911	2,703	3,714	2,517	5,158	2,884
ヨーロッパ	8,211	7,514	8,164	6,978	7,734	5,384	9,275	6,995
イギリス	1,698	785	1,669	814	1,521	614	2,030	664
アジア	8,794	45,418	8,528	40,423	7,578	31,983	8,399	40,502
中国	1,686	15,743	1,896	12,764	1,735	12,082	2,438	15,537
日本	194	2,427	197	1,825	172	1,105	176	1,568
サウジアラビア	303	3,236	328	2,952	443	1,744	416	2,673
UAE	937	8,083	918	7,538	1,135	5,170	1,007	5,511
その他の地域	2,311	4,292	2,084	4,100	2,095	4,145	2,152	5,369
合計 ¹⁾	23,212	60,795	22,958	54,763	21,394	44,553	25,304	56,380

(注) 1)再輸出/輸入を除く。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。関税統計ベース。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21 ¹⁾
経常収支	-12,621	-19,195	-13,434	-4,449	-1,916
貿易・サービス収支	-31,019	-37,329	-32,582	-24,425	-30,145
財・サービス輸出	27,558	30,619	30,223	27,973	31,512
財・サービス輸入	58,577	67,948	62,805	52,398	61,657
第一次所得収支	-5,048	-5,437	-5,610	-5,459	-4,613
第二次所得収支	23,446	23,571	24,758	25,435	32,842
資本移転等・金融収支	12,519	20,128	13,492	4,299	2,907
直接投資	2,663	2,772	1,436	2,652	1,786
証券投資	-250	2,257	-1,274	-409	2,770
その他の投資	7,887	8,496	11,221	6,317	2,589
外貨準備増減(-増)	1,844	6,227	1,880	-4,554	-4,473
誤差脱漏	102	-933	-58	150	-991

(注) IMF 国際収支マニュアル第6版に基づく。ただし、金融収支の符号は(-)は資本流出、(+)は資本流入を意味する。1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。銀行統計ベース。

6 国家財政

(単位：10億ルピー)

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	4,936.7	5,228.0	4,900.7	6,272.2	6,903.4
連邦政府・全4州総支出	6,800.5	7,488.4	8,345.6	9,648.5	10,306.7
連邦政府・全4州財政赤字総計	1,863.8	2,260.4	3,444.9	3,376.3	3,403.3
赤字補填手段					
海外借入	541.4	785.2	416.7	895.5	1,338.1
国内非銀行借入	276.6	352.7	765.0	540.3	196.2
国内銀行借入	1,045.8	1,120.5	2,263.2	1,940.6	1,869.0
民営化	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。